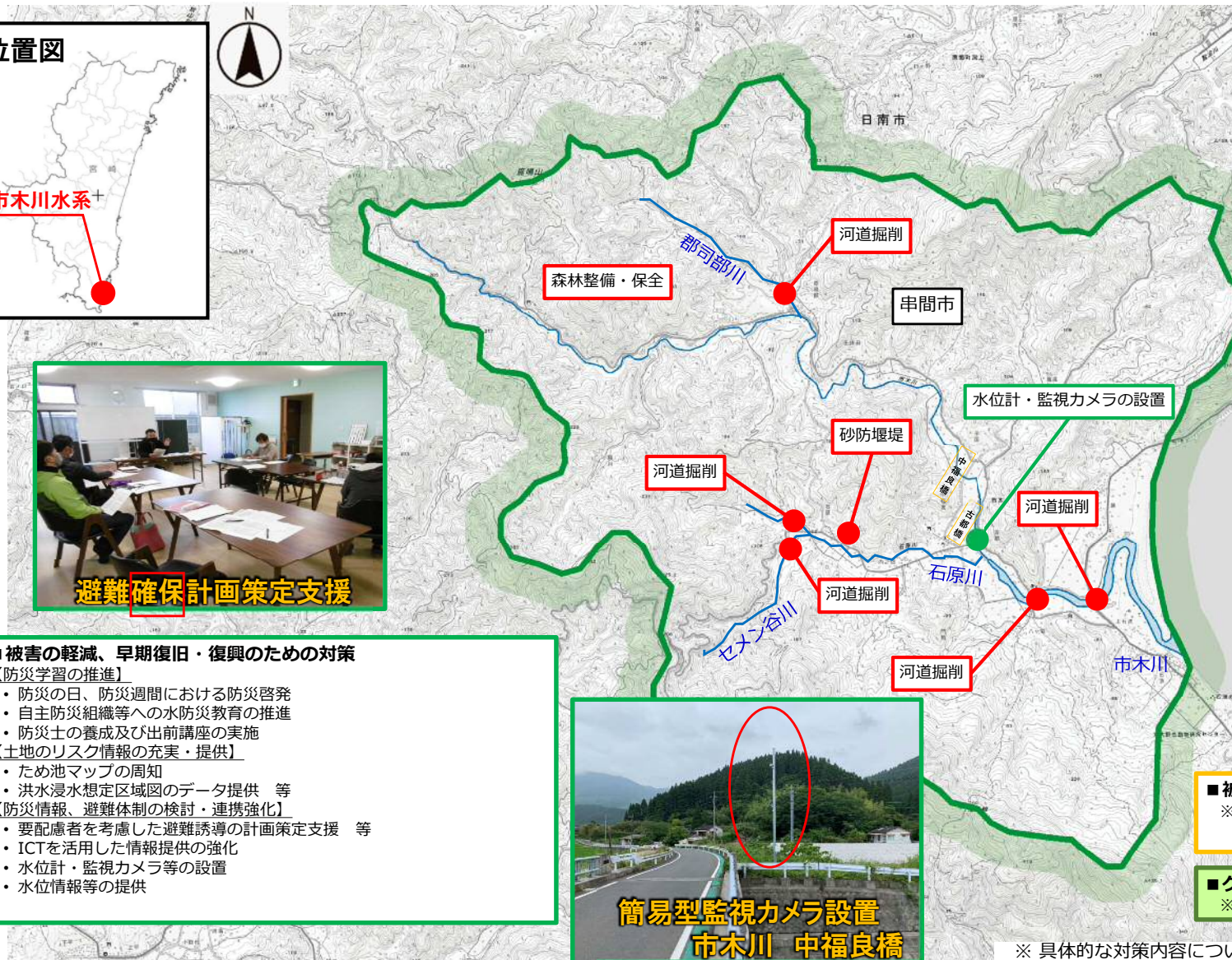


市木川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、市木川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



古都橋付近
H24.6月の梅雨前線豪雨

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 【洪水氾濫対策】
 - ・ 樹木伐採、河道掘削 等
 - 【土砂災害対策】
 - ・ 砂防堰堤・溪流保全の整備 等
 - 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 - ・ 保水機能を発揮できる森林整備の推進
 - ・ 治山施設整備による土砂流出抑制対策



樹木伐採、河道掘削



避難確保計画策定支援

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 【防災学習の推進】
 - ・ 防災の日、防災週間における防災啓発
 - ・ 自主防災組織等への水防災教育の推進
 - ・ 防災士の養成及び出前講座の実施
 - 【土地のリスク情報の充実・提供】
 - ・ ため池マップの周知
 - ・ 洪水浸水想定区域図のデータ提供 等
 - 【防災情報、避難体制の検討・連携強化】
 - ・ 要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援 等
 - ・ ICTを活用した情報提供の強化
 - ・ 水位計・監視カメラ等の設置
 - ・ 水位情報等の提供



簡易型監視カメラ設置
市木川 中福良橋

- 被害対象を減少させるための対策
- ※今後、関係機関と連携し、対策検討

- グリーンインフラの取組
- ※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

市木川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 市木川では、本支川の流域全体を国、県、串間市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】洪水氾濫による浸水被害のあった箇所や被害の生じる恐れのある箇所において、流下能力の向上を図るため、河道掘削や樹木伐採を集中的に実施する。また、浸水が想定される水位局については、浸水対策を実施する。
- 【中期】流域における砂防河川において、土砂流出を抑止する砂防堰堤を新たに整備する。
- 【中長期】河川、砂防河川では河道流下断面の確保や施設の機能維持のため、計画的な維持管理を実施し、必要に応じて対策を行う。山地部では、治山事業、森林整備、を実施し、流域全体の安定度向上を図る。また、ハザードマップ等を活用した防災訓練、ICTを活用した情報提供を図るなど、防災力の向上及び避難体制の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。

■河川対策 (約 2億円)
■砂防対策 (約 3億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県、串間市	樹木伐採、河道掘削 等		
	土砂災害対策	宮崎県	砂防堰堤、溪流保全の整備 等		
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎南部森林管理署、 宮崎県、森林整備センター		保水機能を発揮できる森林整備の推進	
				治山施設整備による土砂流出抑制対策	
被害対象を減少させるための対策	※今後、関係機関と連携し、対策検討				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	宮崎県、串間市	防災の日、防災週間における防災啓発		
			自主防災組織等への水防災教育の推進		
			防災士の養成及び出前講座の実施		
	土地のリスク情報の充実・提供	宮崎県、串間市	ため池マップの周知		
			洪水浸水想定区域図のデータ提供 等		
	防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮崎県、宮崎地方気象台 串間市	要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援 等		
ICTを活用した情報提供の強化					
水位計、監視カメラ等の設置			水位情報等の提供		
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然かわづくり	宮崎県	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
			河川景観の保全・創出		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、串間市、宮崎南部森林管理署、 森林整備センター	湿地等の貴重な自然環境の保全		
			生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県、串間市	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、串間市	水辺空間のレジャー等の利用		
			小中学生や任意団体等による環境学習		

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。